

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、令和5年度末現在（令和6年3月末、以下同じ。）で2,552万世帯となっている。前年度末現在（2,543万世帯）に比べ9万世帯（0.4%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和5年度末現在で3,589万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,571万人、後期高齢者（75歳以上）は2,018万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ43.8%、56.2%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者65万人（4.0%）減、後期高齢者69.5万人（3.6%）増、計4.5万人（0.1%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
65～75歳未満	17,164	17,449	17,454	17,456	17,296	17,255	17,462	17,152	16,359	15,709
75歳以上	15,856	16,366	16,951	17,423	17,955	18,292	18,326	18,735	19,486	20,181
計	33,021	33,816	34,405	34,879	35,252	35,548	35,788	35,887	35,845	35,890

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和5年度末現在で708万人となっている。うち、第1号被保険者は695万人（男性219万人、女性476万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は20万人（男性11万人、女性9万人）、70歳以上75歳未満は48万人（男性24万人、女性24万人）、75歳以上80歳未満は86万人（男性35万人、女性51万人）、80歳以上85歳未満は152万人（男性51万人、女性101万人）、85歳以上90歳未満は186万人（男性54万人、女性133万人）、90歳以上は203万人（男性44万人、女性159万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は13.8万人（2.0%）増、第2号被保険者は0.09万人（0.7%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は68万人、後期高齢者（75歳以上）は627万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ9.8%、90.2%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：102万人、要支援2：100万人、要介護1：146万人、要介護2：119万人、要介護3：93万人、要介護4：89万人、要介護5：59万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約66.0%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

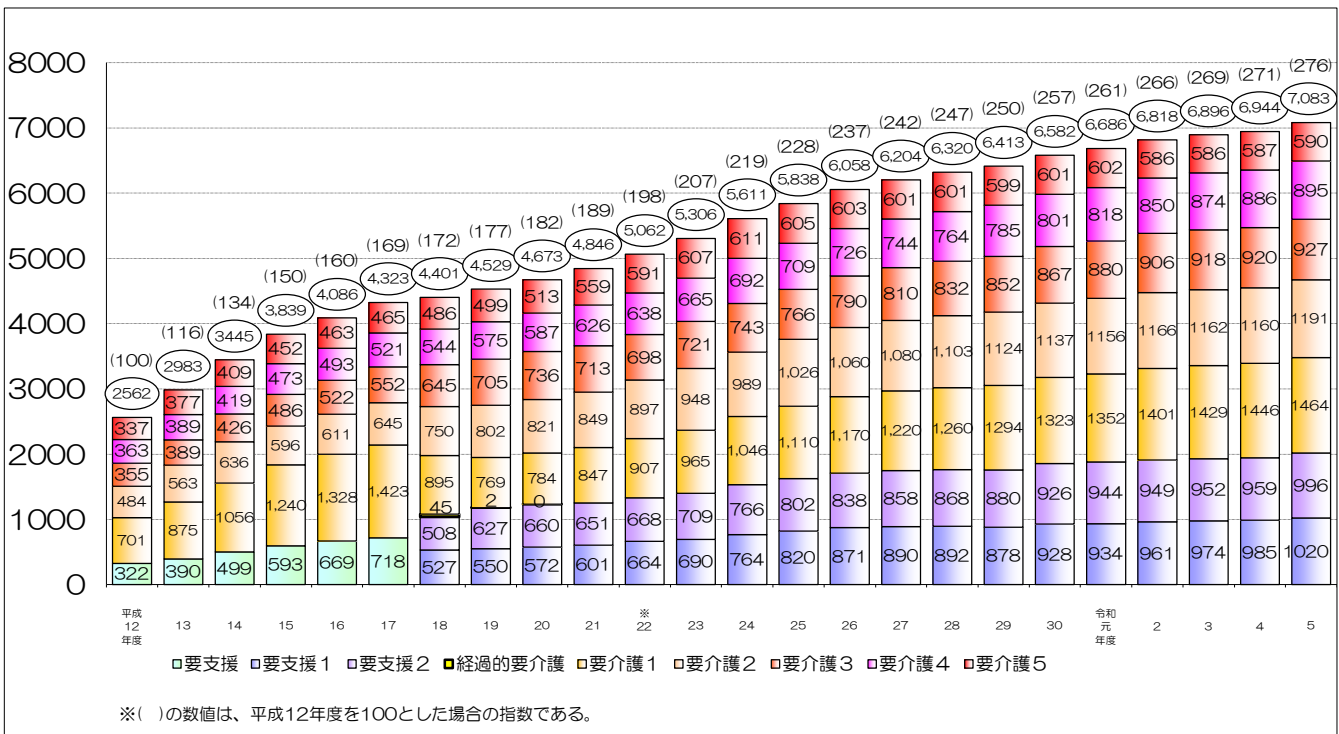
（単位：千人）

性別	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
		男	第1号被保険者	322	285	478	402	295	252
	65歳以上70歳未満	15	16	20	21	15	13	11	110
	70歳以上75歳未満	33	33	46	45	32	29	20	237
	75歳以上80歳未満	51	49	74	66	47	41	28	355
	80歳以上85歳未満	83	67	115	91	65	55	33	509
	85歳以上90歳未満	86	69	125	97	70	59	33	537
	90歳以上	55	51	97	84	67	57	28	439
	第2号被保険者	7	11	12	15	10	9	9	73
	合計	329	296	489	418	306	261	162	2,261
	構成比	14.6%	13.1%	21.6%	18.5%	13.5%	11.6%	7.2%	100.0%
女	第1号被保険者	685	691	966	762	614	626	420	4,764
	65歳以上70歳未満	14	16	16	15	10	10	9	90
	70歳以上75歳未満	45	45	45	38	25	25	21	243
	75歳以上80歳未満	102	92	102	72	51	49	38	506
	80歳以上85歳未満	203	175	218	144	102	96	69	1,009
	85歳以上90歳未満	202	204	292	213	161	154	102	1,327
	90歳以上	119	159	292	280	265	293	181	1,589
	第2号被保険者	6	9	9	12	8	7	8	58
	合計	691	701	975	773	622	633	428	4,822
	構成比	14.3%	14.5%	20.2%	16.0%	12.9%	13.1%	8.9%	100.0%
計	第1号被保険者	1,008	976	1,443	1,164	909	878	574	6,952
	65歳以上70歳未満	29	32	36	36	25	23	20	200
	70歳以上75歳未満	77	78	91	82	57	54	41	480
	75歳以上80歳未満	154	141	176	138	97	89	66	861
	80歳以上85歳未満	286	242	333	235	167	151	103	1,518
	85歳以上90歳未満	287	272	418	309	230	212	135	1,865
	90歳以上	174	210	389	364	332	350	209	2,028
	第2号被保険者	12	20	21	27	18	16	16	131
	合計	1,020	996	1,464	1,191	927	895	590	7,083
	構成比	14.4%	14.1%	20.7%	16.8%	13.1%	12.6%	8.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で19.4%となっており、地域別には、大阪府、京都府、和歌山県などが高く、茨城県、宮崎県、栃木県などが低くなっている。

(3表、図2参照)

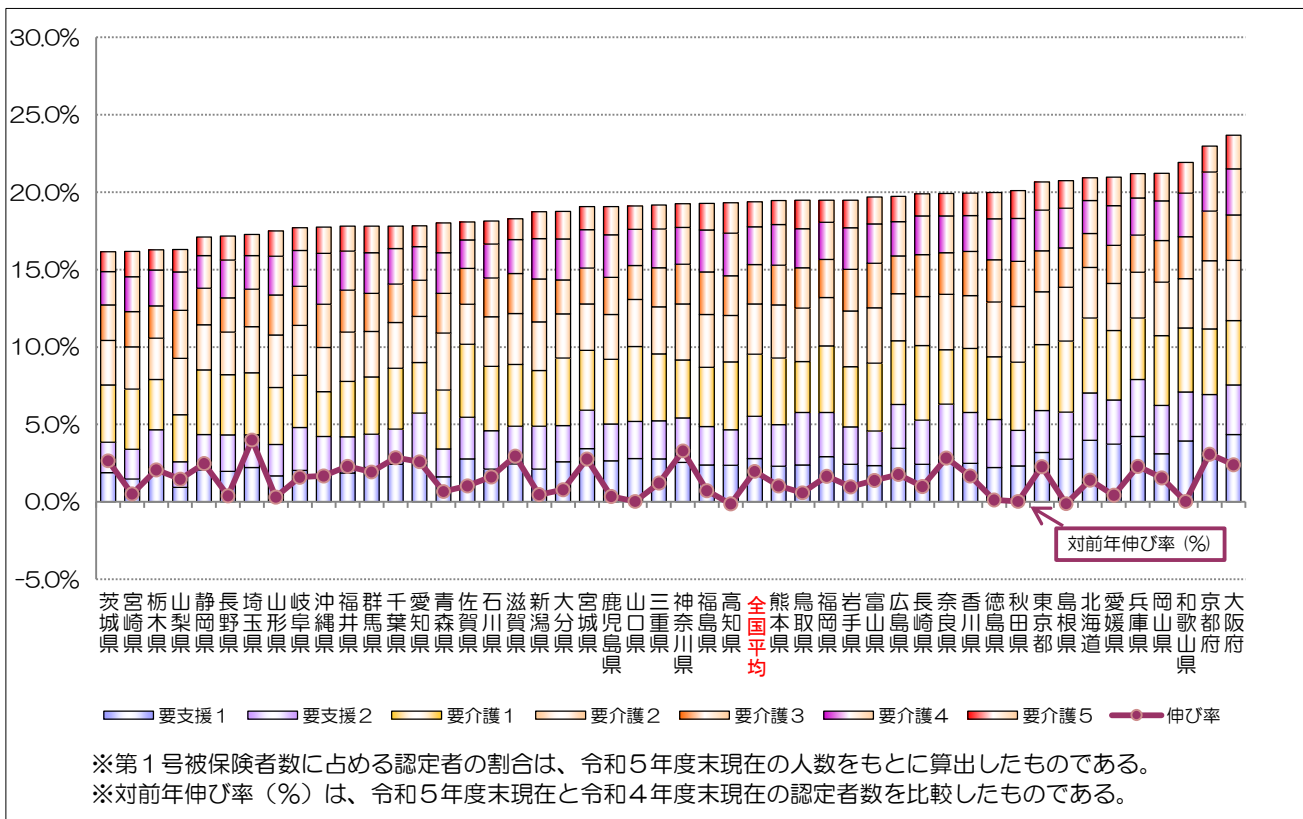
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全 国	6,952	35,890	19.4	富山県	65	332	19.7	島根県	47	226	20.8
北海道	349	1,665	20.9	石川県	61	335	18.2	岡山県	120	567	21.2
青森県	76	419	18.0	福井県	42	233	17.8	広島県	162	822	19.7
岩手県	79	407	19.5	山梨県	41	253	16.3	山口県	87	458	19.1
宮城県	125	656	19.1	長野県	112	653	17.2	徳島県	49	243	20.0
秋田県	72	357	20.1	岐阜県	107	605	17.7	香川県	60	302	19.9
山形県	63	359	17.5	静岡県	189	1,102	17.1	愛媛県	92	440	21.0
福島県	114	589	19.3	愛知県	339	1,900	17.8	高知県	47	242	19.3
茨城県	139	861	16.1	三重県	102	531	19.2	福岡県	278	1,428	19.5
栃木県	93	573	16.3	滋賀県	69	379	18.3	佐賀県	45	250	18.1
群馬県	103	581	17.8	京都府	169	735	23.0	長崎県	87	438	19.9
埼玉県	342	1,980	17.3	大阪府	559	2,360	23.7	熊本県	108	553	19.5
千葉県	310	1,739	17.8	兵庫県	335	1,582	21.2	大分県	70	375	18.8
東京都	652	3,157	20.7	奈良県	84	422	19.9	宮崎県	57	352	16.2
神奈川県	453	2,352	19.3	和歌山県	67	306	21.9	鹿児島県	100	524	19.1
新潟県	134	718	18.7	鳥取県	35	178	19.5	沖縄県	62	350	17.7

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合と認定者数の対前年伸び率



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、令和5年度累計（※令和5年3月から令和6年2月サービス分）で総数5,059万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,951万人、第2号被保険者数は107万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：421万人、要支援2：626万人、要介護1：1,336万人、要介護2：1,136万人、要介護3：703万人、要介護4：523万人、要介護5：313万人となっており、要介護1の受給者数が26.4%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約69.6%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で422万人となり、前年度（413万人）に比べ8万人（2.0%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,147	6,117	13,173	11,091	6,864	5,110	3,012	49,514
第2号被保険者	61	146	191	271	165	125	116	1,075
総 数	4,208	6,263	13,364	11,362	7,030	5,235	3,128	50,589
構 成 比	8.3%	12.4%	26.4%	22.5%	13.9%	10.3%	6.2%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

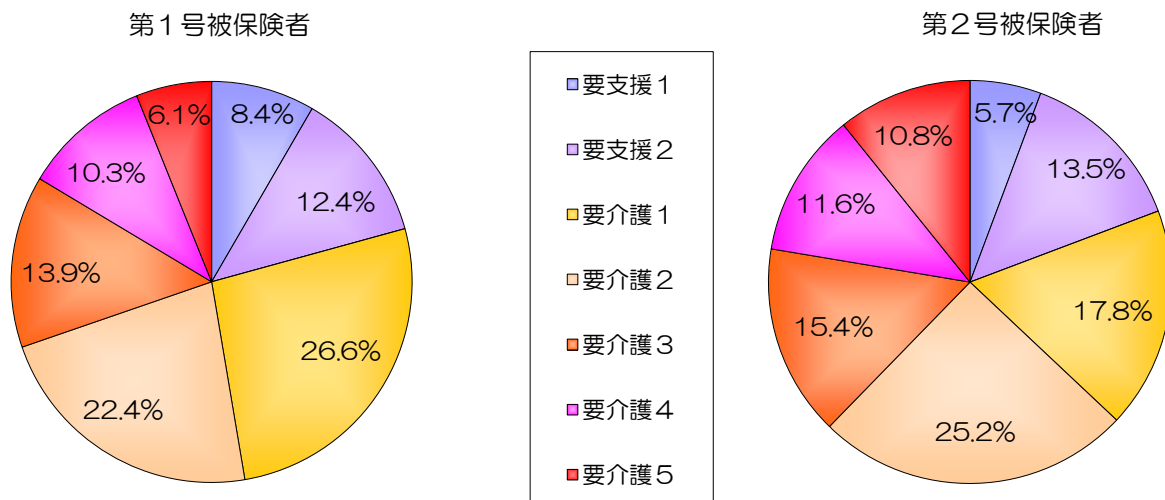
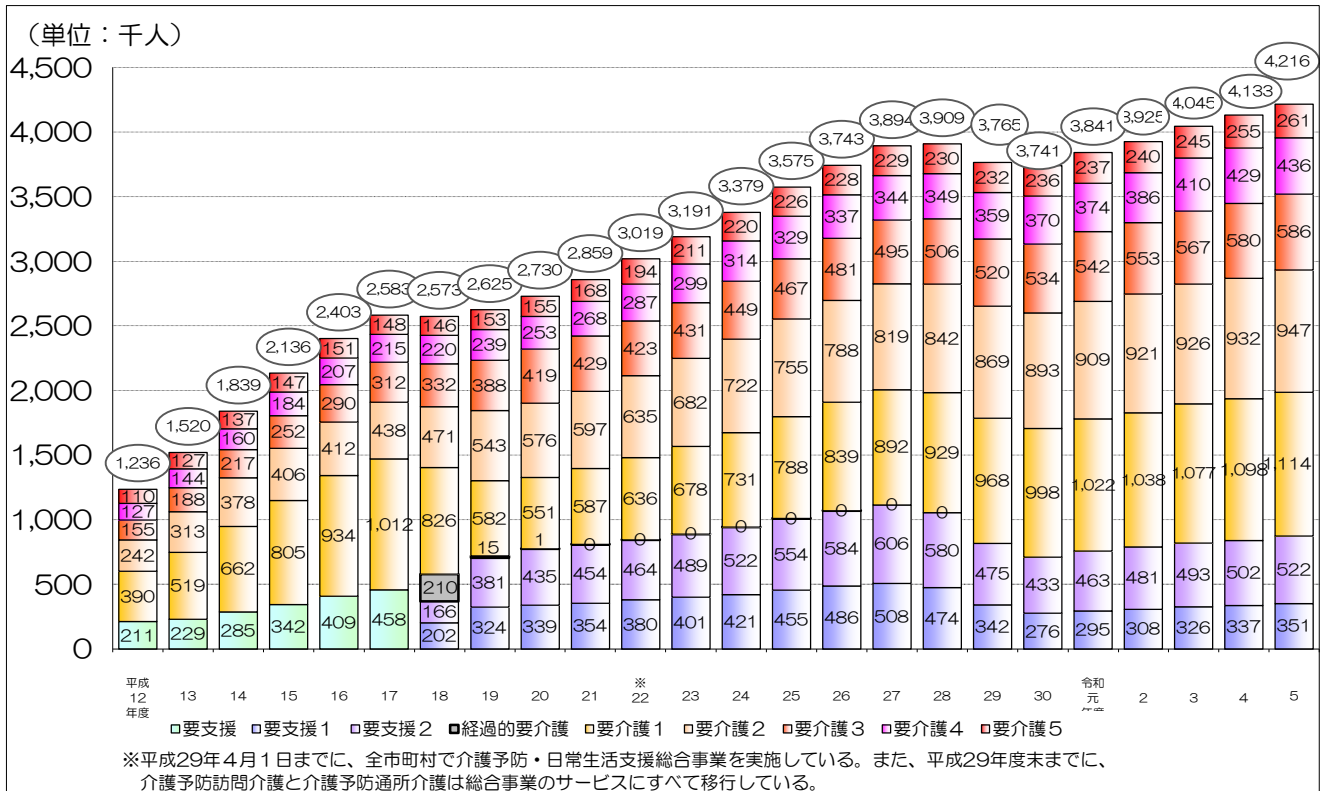


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和5年度累計で総数1,097万人、うち第1号被保険者数は1,084万人、第2号被保険者数は13万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：6万人、要支援2：9万人、要介護1：326万人、要介護2：280万人、要介護3：215万人、要介護4：159万人、要介護5：101万人となっており、要介護1の受給者数が29.7%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約56.6%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で91.4万人となり、前年度（90.1万人）に比べ1万人（1.5%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	62	91	3,232	2,761	2,127	1,571	996	10,840
第2号被保険者	0	1	28	36	27	20	19	131
総数	62	92	3,260	2,797	2,154	1,591	1,014	10,971
構成比	0.6%	0.8%	29.7%	25.5%	19.6%	14.5%	9.2%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

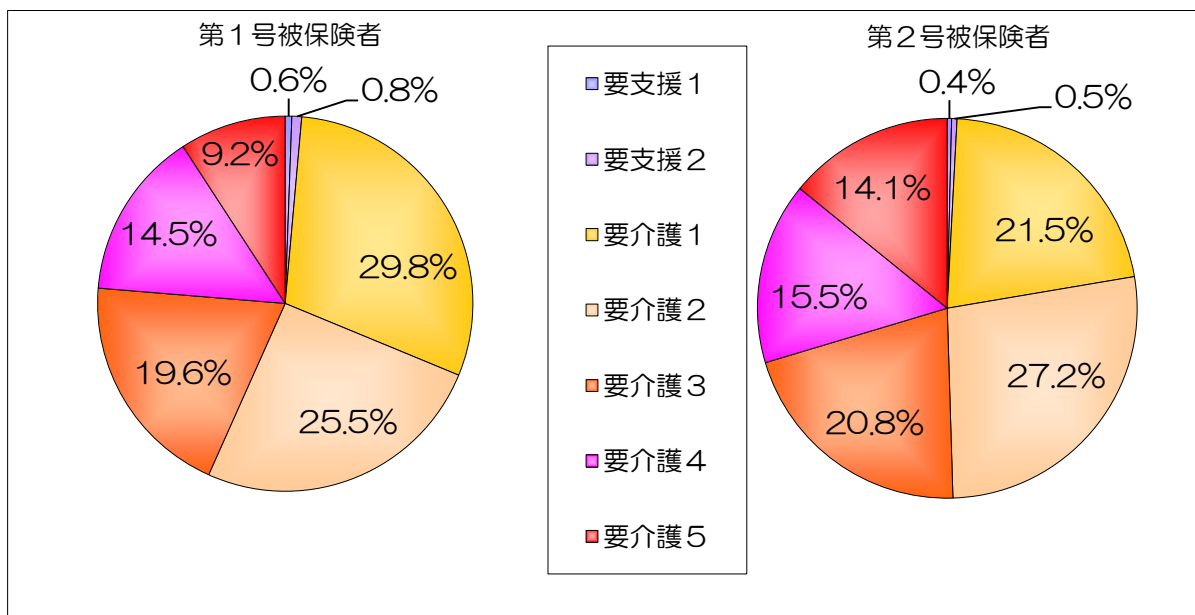
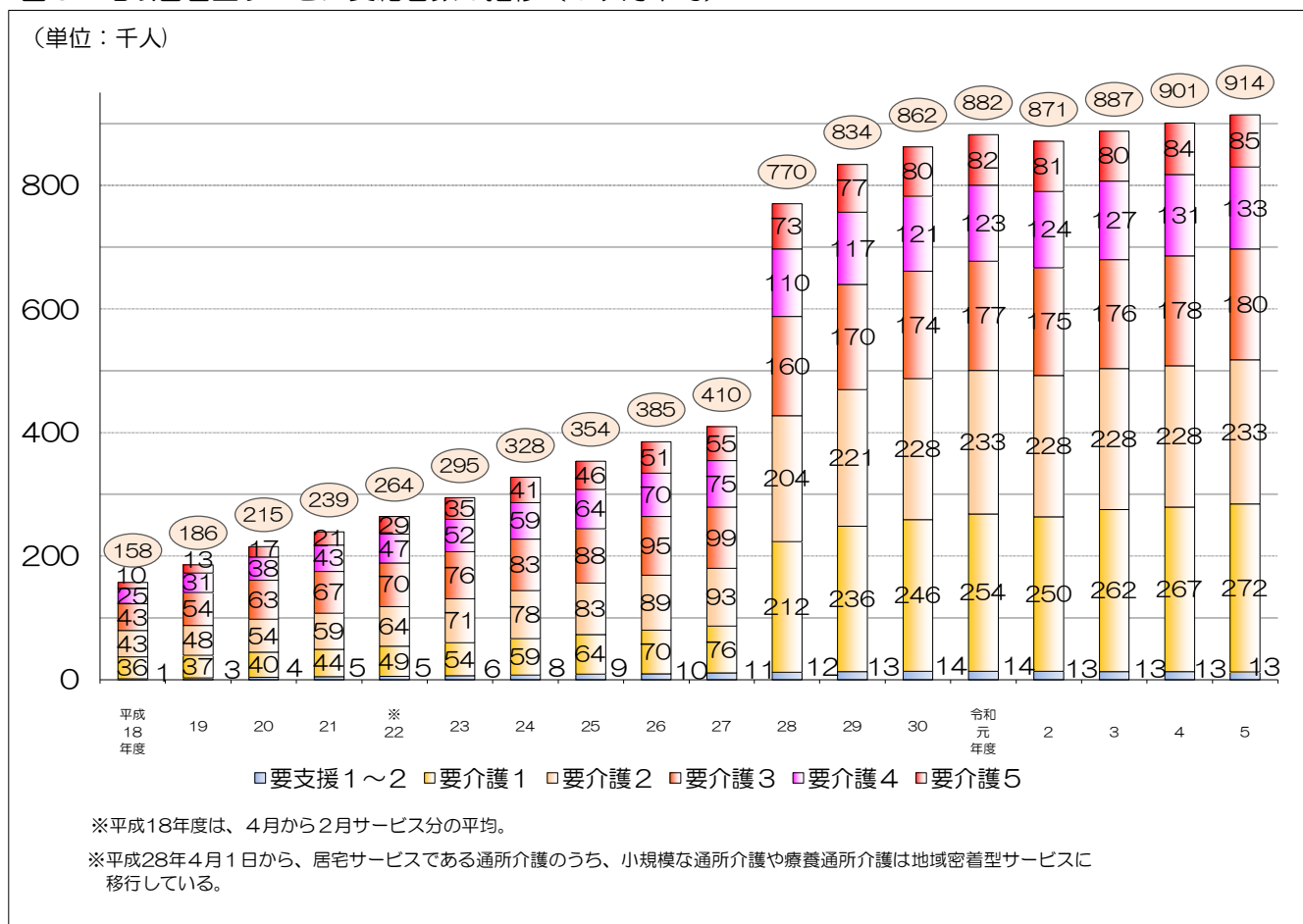


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和5年度累計で総数1,152万人となっている。（6表参照）

要介護状態区別では、要介護1：58万人、要介護2：98万人、要介護3：284万人、要介護4：420万人、要介護5：293万人となっており、要介護4の受給者数が36.5%と最も多く、重度（要介護4～要介護5）の受給者が約61.9%を占めている。（図7参照）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設57万人、介護老人保健施設34万人、介護療養型医療施設0.5万人、介護医療院4.5万人、総数96万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設0.6万人（1.1%）増、介護老人保健施設0.1万人（0.3%）減、介護療養型医療施設0.3万人（40.0%）減、介護医療院0.3万人（6.7%）増となっている。（図8参照）

※平成30年度、介護医療院が創設され、介護療養型医療施設から介護医療院等への移行が進められている。

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	61	184	1,791	2,811	2,002	6,849
介護老人保健施設	503	770	995	1,174	669	4,110
介護療養型医療施設	1	1	5	21	26	55
介護医療院	12	22	53	207	239	535
総 数	577	977	2,835	4,199	2,928	11,516
構 成 比	5.0%	8.5%	24.6%	36.5%	25.4%	100.0%

※同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、4施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図7 要介護状態区別 施設サービス受給者の割合（総数）

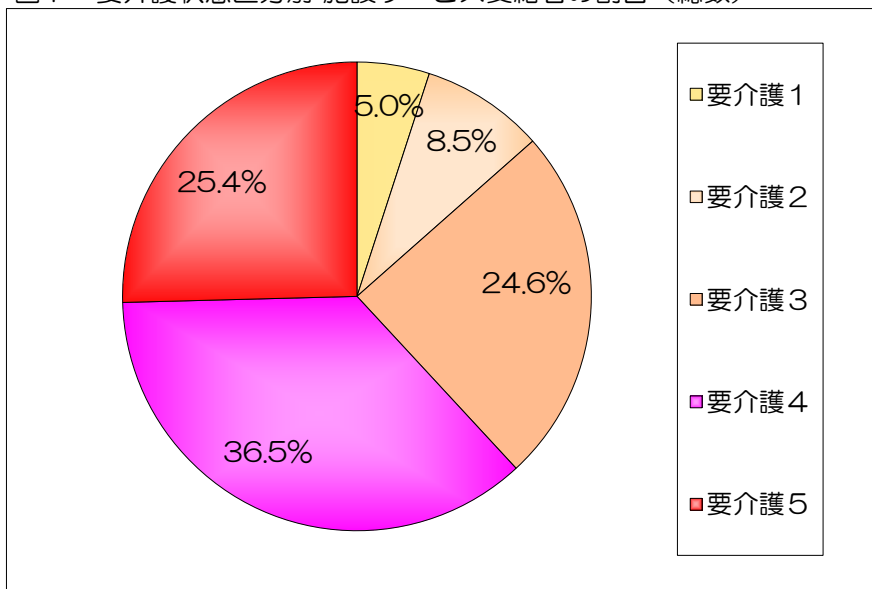
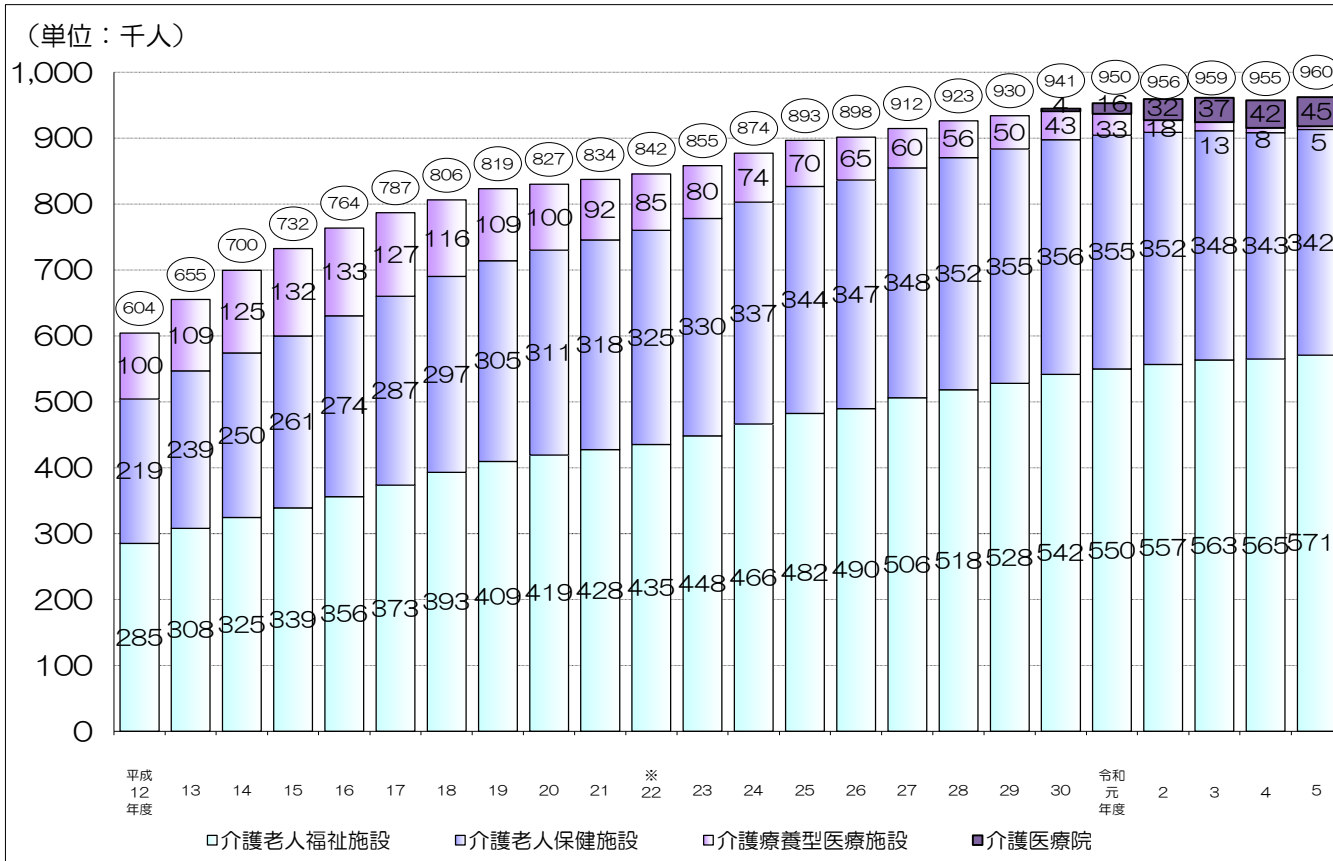


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

※平成30年度、介護医療院が創設され、介護療養型医療施設から介護医療院等への移行が進められている。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の令和5年度累計の総数は、件数1億7,908万件、単位数1兆1,100億単位、費用額1兆4,799億円、利用者負担を除いた給付費1兆2,758億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、1兆7,186億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は5兆2,611億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆7,600億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は3兆2,547億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

令和5年度累計（5年3月～6年2月サービス分）

								(単位：千件)
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	9,069	14,339	37,650	36,656	24,619	20,030	13,550	155,913
地域密着型サービス	63	94	3,426	2,948	2,271	1,665	1,057	11,525
施設サービス	0	0	581	985	2,864	4,250	2,962	11,642
合計	9,132	14,433	41,658	40,590	29,755	25,945	17,568	179,080
構成比	5.1%	8.1%	23.3%	22.7%	16.6%	14.5%	9.8%	100.0%

								(単位：億単位)
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	89	184	1,134	1,267	1,132	1,043	764	5,614
地域密着型サービス	3	11	356	414	459	399	287	1,928
施設サービス	0	0	156	280	825	1,314	982	3,557
合計	92	195	1,645	1,961	2,416	2,757	2,033	11,100
構成比	0.8%	1.8%	14.8%	17.7%	21.8%	24.8%	18.3%	100.0%

								(単位：億円)
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	1,020	2,007	11,815	13,184	11,767	10,858	7,972	58,624
地域密着型サービス	33	109	3,638	4,236	4,709	4,084	2,942	19,751
施設サービス	0	0	1,589	2,867	8,455	13,461	10,053	36,424
合計	1,053	2,115	17,042	20,287	24,931	28,403	20,967	114,799
構成比	0.9%	1.8%	14.8%	17.7%	21.7%	24.7%	18.3%	100.0%

								(単位：億円)
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	922	1,809	10,665	11,850	10,548	9,702	7,114	52,611
地域密着型サービス	30	97	3,243	3,775	4,194	3,639	2,622	17,600
施設サービス	0	0	1,420	2,561	7,554	12,027	8,986	32,547
合計	952	1,906	15,328	18,186	22,296	25,368	18,722	102,758
構成比	0.9%	1.9%	14.9%	17.7%	21.7%	24.7%	18.2%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

区分	給付費
居宅サービス	52,611
地域密着型サービス	17,600
施設サービス	32,547
高額介護サービス費	2,742
高額医療合算介護サービス費	376
特定入所者介護サービス費	2,387
合計	108,263

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス51.2%、地域密着型サービス17.1%、施設サービス31.7%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合 (単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	52,611	51.2%	17,600	17.1%	32,547	31.7%	富山県	439	42.8%	204	19.9%	383	37.3%	島根県	304	41.3%	168	22.8%	265	35.9%
北海道	1,894	43.1%	1,089	24.8%	1,412	32.1%	石川県	424	43.4%	212	21.7%	341	34.9%	岡山県	799	45.1%	409	23.1%	562	31.8%
青森県	652	50.5%	267	20.7%	372	28.8%	福井県	296	42.5%	148	21.3%	253	36.2%	広島県	1,169	49.3%	469	19.8%	735	31.0%
岩手県	531	43.6%	234	19.3%	451	37.1%	山梨県	332	47.2%	160	22.8%	211	30.0%	山口県	565	44.8%	277	22.0%	418	33.2%
宮城県	805	45.1%	341	19.1%	638	35.7%	長野県	824	44.8%	370	20.1%	646	35.1%	徳島県	346	46.5%	132	17.8%	266	35.7%
秋田県	529	46.9%	194	17.1%	406	36.0%	岐阜県	878	51.8%	293	17.3%	523	30.9%	香川県	457	51.0%	142	15.8%	297	33.1%
山形県	437	41.7%	229	21.8%	384	36.5%	静岡県	1,431	48.0%	489	16.4%	1,064	35.7%	愛媛県	637	46.6%	340	24.9%	390	28.5%
福島県	732	43.4%	313	18.5%	643	38.1%	愛知県	2,810	55.4%	800	15.8%	1,463	28.8%	高知県	263	37.4%	168	23.9%	272	38.7%
茨城県	931	44.1%	326	15.5%	853	40.4%	三重県	803	51.6%	227	14.6%	528	33.9%	福岡県	2,021	50.1%	748	18.5%	1,266	31.4%
栃木県	667	48.1%	259	18.7%	460	33.2%	滋賀県	504	47.9%	217	20.6%	331	31.5%	佐賀県	327	47.1%	152	21.8%	216	31.1%
群馬県	822	49.6%	282	17.0%	555	33.4%	京都府	1,160	50.3%	378	16.4%	767	33.3%	長崎県	576	44.8%	325	25.3%	383	29.8%
埼玉県	2,682	54.5%	567	11.5%	1,675	34.0%	大阪府	5,134	63.9%	1,053	13.1%	1,842	22.9%	熊本県	787	47.7%	343	20.8%	520	31.5%
千葉県	2,357	53.3%	638	14.4%	1,431	32.3%	兵庫県	2,445	53.9%	706	15.5%	1,387	30.6%	大分県	608	55.4%	171	15.6%	318	29.0%
東京都	5,696	59.9%	1,109	11.7%	2,704	28.4%	奈良県	591	51.3%	159	13.8%	402	34.9%	宮崎県	521	52.9%	169	17.1%	295	30.0%
神奈川県	3,576	53.8%	1,104	16.6%	1,973	29.7%	和歌山県	512	52.2%	167	17.0%	302	30.8%	鹿児島県	601	38.8%	393	25.4%	556	35.9%
新潟県	886	40.3%	415	18.9%	896	40.8%	鳥取県	229	41.1%	115	20.7%	213	38.2%	沖縄県	621	60.1%	130	12.6%	282	27.3%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは147千円、地域密着型サービスでは49千円、施設サービスでは91千円、合計では286千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、302千円となっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

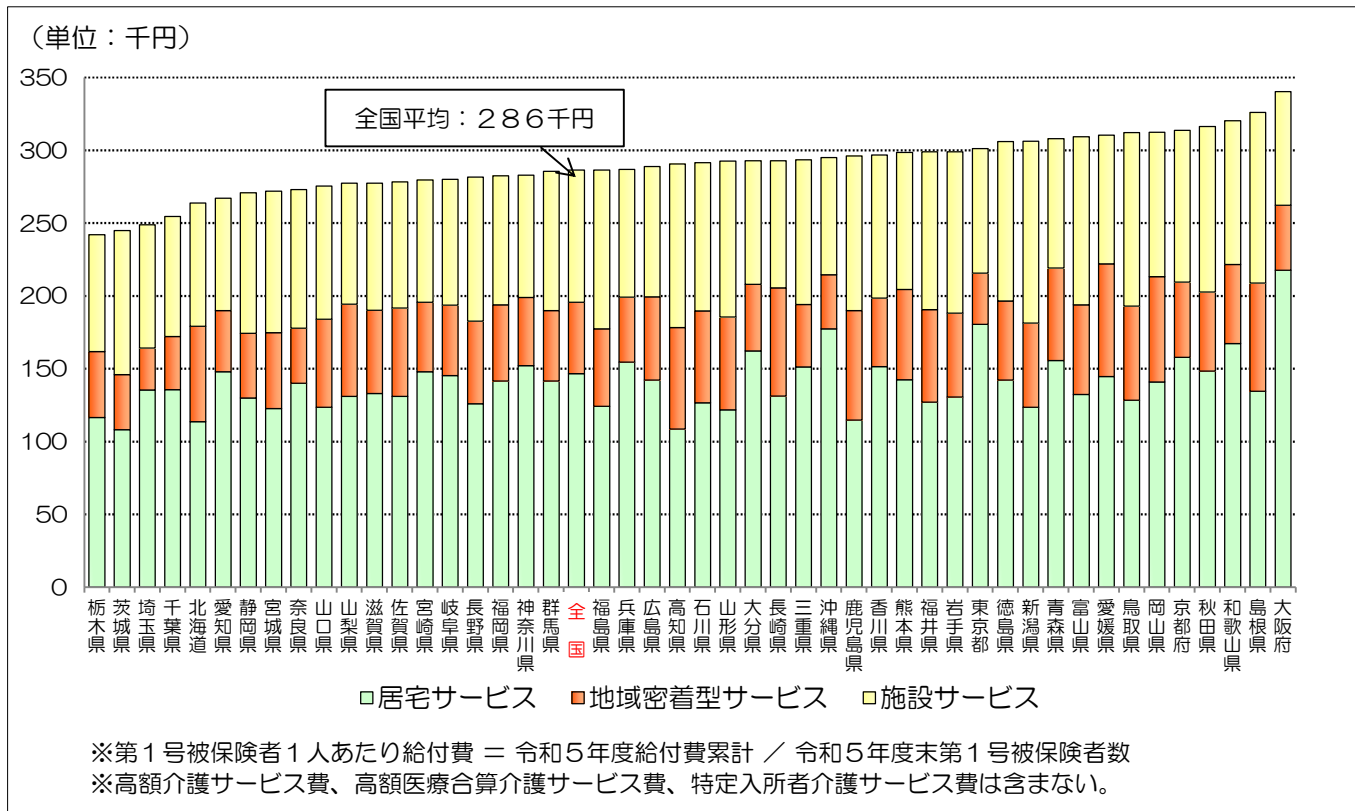
(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	146.6	49.0	90.7	286.3	富山県	132.3	61.6	115.4	309.3	島根県	134.5	74.3	117.1	325.9
北海道	113.7	65.4	84.8	263.9	石川県	126.5	63.2	101.7	291.4	岡山県	140.9	72.2	99.2	312.3
青森県	155.5	63.7	88.7	307.9	福井県	127.0	63.6	108.3	298.9	広島県	142.3	57.1	89.5	288.9
岩手県	130.5	57.6	111.0	299.0	山梨県	131.0	63.2	83.2	277.4	山口県	123.4	60.6	91.4	275.4
宮城県	122.7	51.9	97.2	271.8	長野県	126.0	56.6	98.8	281.5	徳島県	142.3	54.4	109.3	305.9
秋田県	148.4	54.3	113.8	316.4	岐阜県	145.2	48.4	86.5	280.1	香川県	151.4	47.0	98.4	296.7
山形県	121.8	63.8	106.9	292.5	静岡県	129.9	44.4	96.5	270.8	愛媛県	144.7	77.2	88.6	310.5
福島県	124.2	53.1	109.1	286.4	愛知県	147.9	42.1	77.0	267.0	高知県	108.7	69.6	112.4	290.6
茨城県	108.0	37.9	99.0	244.9	三重県	151.3	42.8	99.4	293.5	福岡県	141.5	52.4	88.6	282.5
栃木県	116.5	45.3	80.3	242.0	滋賀県	132.9	57.1	87.4	277.5	佐賀県	131.0	60.7	86.5	278.2
群馬県	141.5	48.5	95.5	285.5	京都府	157.9	51.5	104.4	313.7	長崎県	131.3	74.2	87.3	292.8
埼玉県	135.5	28.6	84.6	248.7	大阪府	217.6	44.6	78.1	340.3	熊本県	142.4	62.0	94.1	298.5
千葉県	135.5	36.7	82.3	254.4	兵庫県	154.5	44.6	87.7	286.8	大分県	162.3	45.6	84.9	292.8
東京都	180.4	35.1	85.7	301.2	奈良県	140.0	37.7	95.2	272.9	宮崎県	147.9	47.9	83.8	279.5
神奈川県	152.1	46.9	83.9	282.9	和歌山県	167.2	54.4	98.6	320.3	鹿児島県	114.8	75.1	106.2	296.0
新潟県	123.4	57.9	124.8	306.2	鳥取県	128.3	64.6	119.3	312.2	沖縄県	177.4	37.1	80.5	295.0

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、百円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億7,527万件、単位数1兆924億単位、費用額1兆2,961億円、給付費1兆1,090億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数624万件、単位数409億単位、費用額4,270億円、給付費3,416億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第1号被保険者の3割負担対象者分

第1号被保険者の3割負担対象者分の保険給付関係は、件数548万件、単位数341億単位、費用額3,586億円、給付費2,508億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数381万件、単位数176億単位、費用額1,838億円、給付費1,668億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(8) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数2,182万件、給付費2,742億円となっている。

(9) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数122万件、給付費376億円となっている。

(10) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,387億円となっている。

(11) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数75万件、費用額31億円、給付費26億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和5年度の保険料収納状況は、調定額2兆4,470億円、収納額2兆4,320億円、収納率99.4%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は2兆2,054億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は2,266億円、収納率93.8%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:億円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	24,470	24,320	99.4%	富山県	252	251	99.6%	島根県	168	167	99.7%
北海道	995	990	99.5%	石川県	246	245	99.5%	岡山県	403	402	99.6%
青森県	290	288	99.4%	福井県	176	175	99.5%	広島県	559	557	99.7%
岩手県	273	272	99.6%	山梨県	171	170	99.4%	山口県	277	276	99.7%
宮城県	442	440	99.5%	長野県	439	438	99.7%	徳島県	169	168	99.3%
秋田県	250	248	99.5%	岐阜県	423	421	99.4%	香川県	214	214	99.6%
山形県	258	257	99.7%	静岡県	754	750	99.6%	愛媛県	300	299	99.6%
福島県	381	380	99.5%	愛知県	1,285	1,280	99.6%	高知県	146	145	99.5%
茨城県	552	548	99.2%	三重県	378	376	99.5%	福岡県	945	938	99.3%
栃木県	379	377	99.4%	滋賀県	277	276	99.6%	佐賀県	174	173	99.5%
群馬県	412	410	99.4%	京都府	510	507	99.5%	長崎県	291	289	99.5%
埼玉県	1,273	1,264	99.2%	大阪府	1,709	1,694	99.1%	熊本県	373	371	99.4%
千葉県	1,094	1,085	99.2%	兵庫県	1,050	1,044	99.4%	大分県	235	234	99.5%
東京都	2,307	2,282	98.9%	奈良県	281	279	99.5%	宮崎県	222	220	99.4%
神奈川県	1,674	1,665	99.5%	和歌山県	214	213	99.5%	鹿児島県	341	339	99.5%
新潟県	525	523	99.7%	鳥取県	131	131	99.6%	沖縄県	255	250	98.3%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

令和5年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計1兆3,106億円、歳出合計1兆9,821億円、差引残額3,285億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,720億円となる。

また、令和5年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は1兆758億円（1,546保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	24,427	総務費	2,469
分担金及び負担金	119	保険給付費	108,388
使用料及び手数料	7	地域支援事業費	5,358
国庫支出金	27,992	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	20,485	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	5,498	保健福祉事業費	34
地域支援事業交付金（再掲）	1,631	基金積立金	1,526
保険者機能強化推進交付金（再掲）	142	公債費	10
保険者努力支援交付金	190	予備費	0.17
支払基金交付金	30,294	諸支出金	2,037
介護給付費交付金（再掲）	29,338		
地域支援事業支援交付金（再掲）	956		
都道府県支出金	16,693		
都道府県負担金（再掲）	15,858		
地域支援事業交付金（再掲）	815		
相互財政安定化事業交付金	0,006		
財産収入	5		
寄附金	0,15		
繰入金	19,648		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	13,560		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,338		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	1,245		
地域支援事業繰入金（再掲）	808		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	1,548		
繰越金	3,825		
市町村債	6,36		
諸収入	89		
合 計	123,106	合 計	119,821

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	保険者努力支援交付金	保険者の取組状況に基づく国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	